

令和元年 神奈川県議会第二回定例会 総務政策常任委員会

令和元年5月17日

佐々木(正)委員

私は、SDGsの推進について、特にかながわグランドデザイン素案のプロジェクト編の58ページ、プロジェクト20の協働連携のところにSDGsの推進に向けて書いていただきましたので、NPOや企業、大学等が連携をしてSDGsを推進していくためのネットワークの構築や、その普及啓発について書かれておりましたので、ここについて質問をしていきたいと思います。

神奈川県では、SDGs未来都市ということで、みなとみらいのイベントでも宣言しています。特に今回はパートナーシップについてお聞きしたいと思うのですが、SDGsを推進する上で、企業とどういう連携を今までとってきたか、これを最初にお聞きしたいと思います。

政策調整担当課長

SDGsの推進に向けました連携事業に取り組むSDGs推進協定を横浜銀行、京浜急行電鉄及びセブン＆アイ・ホールディングスと締結しております。また、ライメックスという素材を開発しておりますTBM社、それからAIを活用して最適なロ過を行う水循環システムを開発しておりますWOTA社といったベンチャー企業と連携を図っております。

また、SDGsに取り組んでいる企業等を県が登録するかながわSDGsパートナー制度を本年1月に立ち上げまして、4月の第1期の登録では49の企業・団体を登録したところです。このように、様々な形で連携を図っております。

佐々木(正)委員

今言っていただいた協定ですか、協定を結んだところが横浜銀行と京急とセブン＆アイでいいですか。そこについてはどのような具体的な取り組み、連携をしたのか、お伺いします。

政策調整担当課長

まず、横浜銀行との間ですが、横浜銀行の取引先企業へのSDGsの普及啓発、それからSDGsの推進に向けた社会的投資の促進などを検討します県と横浜銀行の合同検討チームの立ち上げ、それから京浜急行電鉄との間では、レジ袋の削減に向けてオリジナルエコバッグを作成、配布していただいたり、プラスチックストローの代替として植物由来の生分解性ストローを導入していただくなど、プラごみゼロに向けて、連携して取り組むこととしております。加えて、三浦半島地域の活性化等で連携することとしています。

セブン＆アイ・ホールディングスとの間では、これもプラごみゼロに向けて、傘下のセブンイレブン店舗におきましてレジ袋のサイズの種類を減らしたり、レジ袋自体を紙袋に切り替える動きを神奈川県内店舗から始めていただくなど、連携を図ることとしています。

県民の皆様に身近な企業等とSDGs推進協定を締結することで、SDGsに触れていただく機会をふやして、SDGsを自分事にしていただきたいと思っております。

佐々木(正)委員

そのほか、今おっしゃっていたTBM社、それからWOTA社、AIを使った水循環について、もう少し詳しく教えてください。

政策調整担当課長

まず、TBM社の環境配慮型の素材ライミックスは、日本でも埋蔵量が多い石灰石を原料としています。このライミックスは、クリアケースやボールペンなどプラスチックの代替の素材として、プラスチックゼロに貢献するとともに、製造過程で水の使用量を大幅に減らすことができるため、紙の代替素材としても環境負荷を減らすことができます。

したがって、ライミックスという新素材が、SDGsの目標9、産業と技術革新の基盤をつくろうにつながるとともに、プラスチックの代替となることで目標14の海の豊かさを守ろうや目標12のつくる責任 つかう責任などにもつながると思っています。

また、WOTA社のAI水循環システムは、水を循環させて利用することで圧倒的に節水できるほか、上下水道施設がなくても利用可能でございますので、災害時の水確保にも力を発揮するものです。こちらも、目標9の産業と技術革新の基盤をつくろうにつながるとともに、目標6の安全な水とトイレを世界中にや目標11の住み続けられるまちづくりなどにもつながると思っております。

このように、TBM社やWOTA社との連携もSDGsの推進につながると思っております。

佐々木(正)委員

今年3月の予算委員会でも、SDGsパートナー制度について質問をさせていただいたのですが、かながわSDGsパートナーとなった企業は、既にSDGsに取り組んでいただいているわけですが、神奈川県ももっともっと積極的に連携していくべきだと思うのです。パートナーとの連携はどのようにしているか、お示しください。

政策調整担当課長

おっしゃっていただいたように、パートナーとなっていただいた企業との連携は、SDGsを推進する上で非常に重要であると考えています。したがいまして、パートナーの皆様が一堂に会する会議を開催しまして、パートナーから取組事例を発表いただいたり、情報交換、パートナー同士のマッチングや、県が進めておりますSDGs社会的インパクト評価を実際に活用することに向けた検討、県をはじめ市町村が抱えている地域課題の解決方策を皆さんで検討していただくことなどを行っていきたいと考えております。そして、行く行くはこの会議が、神奈川版のSDGsのプラットフォームという形に持つていければと考えています。

佐々木(正)委員

事例発表会などによって、市場がこなれていくと言いますか、どんどん広がっていくことは大変いいことだと思います。

予算委員会でも、SDGsの社会的インパクト評価について質問をさせてもらったのですが、今申し上げましたプロジェクト20の協働連携においても、59ページに世界的なESG投資拡大の潮流を踏まえ、社会的課題の解決に取り組

む事業の社会的効果を「見える化」するしくみを構築し、SDGsの達成につながる社会的投資を促進しますと書いてあるわけです。

具体的に、SDGs社会的インパクト評価実証事業について伺いたいのですが、これは最終的には投融資を呼び込んでいくことなのではないかと思うのですが、そのためにはどのような事業を具体的に平成30年度やったのか、具体的に少し教えていただけますか。

政策調整担当課長

SDGs社会的インパクト評価実証事業につきましては、SDGsの視点からどれだけの社会的効果があるかを、Fujisawaサステナブル・スマートタウン3事業を含めた5事業を対象に、定量的、定性的に評価するモデルを構築し、評価の手引きとなる実践ガイドを作成しました。

また、近年、環境・社会がバランスに配慮している企業を重視・選別して行う投資、いわゆるESG投資が、欧米をはじめ日本でも拡大し始めております。社会的インパクト評価と、ESG投資をはじめとした社会的投資をつなぐ仕組みづくりに向けて、金融サイドからのニーズや課題などを含めて議論してまいりました。また、社会的インパクト評価を担う人材の育成手法についても検討を重ねてまいりました。

そして、3月25日には平成30年度の実証事業の成果報告会をSDGsへの貢献を「見える化」し、資金循環を加速させるには、というテーマで開催しまして、金融庁の基調講演や実践ガイドの概要報告、実証事業にかかわっていた有識者委員等によるSDGsインパクト評価の構築・活用・普及、社会的投資の加速についてパネルディスカッションを行っていただきました。

佐々木(正)委員

具体的にそういう取り組みをしたわけですが、そういうところに来ている、触れているところはやはり意識が高いから、前向きにやっていこうと思うのですが、国内のマーケットでは高齢化したり、人口減少があったり、疲労こんばいしてしまっている、現場にもそれこそインパクトを与えていけるような、そういう取り組みをしていくことがとても必要だと思っているのですが、SDGsの理念や、いいところばかりを伝えていくだけでは、なかなかそれは賛同してくれないのではないかと思います。

何をしなければいけないかということは、今のパートナーの事例を出しながらどんどん広めていかなければならぬのですが、広め方も大事だと思うのですが、やはり一番大事なのはイノベーションをどのように気がつかせてあげるかというところではないかと私は思います。

そういう意味では、今回やったことによって、このインパクト評価が、実際に民間業者や金融が活用しようと見込みがされたのかどうか、感覚的なものはどうですか。

政策調整担当課長

昨年度、実践ガイドを作成させていただきました。その作成の過程で、プロジェクトの実施者や資金提供側、学識者、そういった様々な見地から御意見をいただきまして、SDGs社会的インパクト評価に関しての活用や普及への道筋はつけられたのではないかと思っております。

また、国が設けておりますSDGsの官民連携プラットフォームの中に神奈川県が提案しましたSDGs社会的投資促進分科会を設けさせていただいておりまして、この分科会にも様々な分野の企業・団体、自治体に御参加いただいております。

こうした状況を見ますと、SDGs社会的インパクト評価に対する関心、期待は大きいと感じておりますので、今後も社会的インパクト評価を多くの方に活用いただけるよう取り組んでいきたいと思います。

佐々木(正)委員

多くの方にということでしたので、ぜひこれが広まっていけるようにしたいのですが、呼びかけの中で手を挙げてくれる人はいいのですが、例えば県内のロボット特区もあります。そういう技術を持っているところの自社の事業を、この17のターゲットに当てはめていくという作業は、具体的に県としてはやれないのか。手を挙げてくれるところが広まっていくことよりはこちらから、行政側が、これは国連の採択されたものであるし、最終目標の責任はやはり行政側にあるのではないかと私は思います。

そういう意味では、積極的にこちら側で、企業は一部ということではなくて、神奈川県からどんどんと発掘していく前向きな取り組みというのはできないのでしょうか。

政策調整担当課長

まずは、SDGsに積極的に取り組んでいただいている方々に、今回もSDGsパートナーになっていただきました。このパートナーの皆様と一緒に、まだSDGsに取り組めていない企業の方々に一緒に普及啓発していく形にもしていますので、そういうことも取り組んでいきますし、そのほか、例えば中小企業向けのセミナーやワークショップの開催もありますので、そういった場面で働きかけをどんどんやっていきたいと思っております。

また、中小企業向けにも事例をどんどん出していって、わかりやすくお伝えしていきたいと思っております。

佐々木(正)委員

京都に行ったら、SDGsの事例を中小企業から大企業までいろいろな講演を聞いてきたのですが、もともとやっていることがSDGsにのっとっていたのではないかという気づきが幾つもありました。だから、17のうち四つぐらい、うちの会社はもうやっていたということを気づかせることによって、うちもそれにもともとのつとっていたということに気づいて、それがどんどん広がっていったこともあるから、そういう気づきを積極的に行政である県がやれたらいいのではないかと思い質問したのだが、それについてもパートナーの人たちと一緒にやっていくイメージでいいのですか。

政策調整担当課長

パートナーとなっていた企業さんと一緒にやっていくということを含めまして、その他SDGsに取り組んでいる中小企業の取組事例を集めた、中小企業のためのSDGsガイドもつくりましたので、県もそうですし、市町村とも連携しながら、これからSDGsを意識してやっていこうという方々にお知らせしていきたいと思っております。

佐々木(正)委員

CSRやCSVではなくて、もう最後の手でここに集中していくしかないというイメージを持ってもらえるように、ぜひパートナーの方々とともにSDGsも前向きにしていっていただきたいと思います。

ここまで、パートナーシップを中心に伺ってきたわけですが、今後、SDGsの推進に神奈川県としてどのように取り組んでいくのか、部長に聞いていいでしょうか。

政策部長

本県は昨年、SDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業の両方に、都道府県として唯一国から選定され、全国に先駆けて様々な施策を展開してきたところですが、今後もSDGs先進県としてSDGsをさらに推進し、先頭を走っていきたいと考えています。そのためには、まず認知不足の現状を踏まえまして、普及啓発に力を入れていきたいと思っております。特に、大企業に比べ中小企業や県民の方にSDGsは浸透していない状況が見受けられますので、そこをターゲットとした普及啓発を一層図っていくことが必要であると考えています。

そこで、本県では、中小企業向けに中小企業のためのかながわSDGsガイド、また県民向けにSDGsアクションブックかながわを作成しました。それぞれ参考となる事例を解説を入れて多数掲載していますので、こうした広報ツールを活用してSDGsをわかりやすく伝えていき、先ほど委員からもありましたように、県民、企業自らやっていたことは実はSDGsだということに気づいていただきたいと考えています。

また、市町村、企業、大学、NPO等とのネットワーク構築もしていきたいと考えておりますし、かながわSDGsパートナー制度を基盤に神奈川版SDGsプラットフォームを構築し、それぞれのパートナー同士のマッチングや地域課題解決のためのプロジェクトを起こしていただくなど、連携の輪を広げ、パートナーシップを推進していきたいと考えています。

さらに、国から自治体SDGsモデル事業に選定された、先ほど答弁しましたSDGs社会的インパクト評価実証プロジェクトにつきましても、本年度はさらに実証と人材育成を進め、多くの主体で活用していただけるよう取り組みを進めてまいります。

加えて、今年1月、本県で開催した全国フォーラムでSDGs日本モデル宣言を行いましたので、より多くの自治体に賛同を得られるよう、ほかの自治体と協力しながら、さらに広げていきたいと考えています。

このようにして、引き続きSDGs先進県として、全国を牽引する取り組みを進めていきたいと考えています。